

論

説

宮武 剛

「命の次に大事ですよ」と海外旅行の際、パスポート（旅券）の扱いを注意される。コロナ禍の世界では、ワクチン接種証明がパスポート扱いされつつある。

確かにワクチン接種で、感染しにくい、感染させにくい、感染しても重症化をかなり防げる。各種の規制を緩め、廃するには接種率の向上が求められ、そのた

ワクチンパスポート

打つ・打たない・打てない

めにも接種証明に魅力をつけ、接種を促す流れになっている。

日本でも「ワクチン・検査パッケージ」の概要が公表され、年内に導入される。強制感のある「パスポート」名は避け、6歳未満は制度対象外で、有効期限は3回目

めにも接種証明に魅力をつけ、接種を促す流れになっている。

で受けられる。証明の電子化（アプリ）に加え紙の証人確認は欠かせない。緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出中も、証明の携行者は飲食・興行・旅行などの制限を緩やかに

活動の活発化につれ感染が急拡大している。いずれも接種率は総人口の「70%の壁」にぶつかり、接種者を増やす試みが逆効果に陥った格好である。

路上生活者や車上生活者への接種も宿題で残る。最難問は「打ちたい」の「打てない」人々をどうするか。在宅で重度の要介護者や障害者らは接種会場、医療機関へ出かけるのも難しい。一部の自治体が実施する医療チームによる「訪問接種」をもっと広めたい。

在日外国人の多くも接種の方法や場所が分からない。米国人の豊田ラシヨンさんが立ち上げた21カ国語で応じるウェブサイトを「Find a Doc」には3カ月で約7万件ものアクセスがあった（毎日新聞10月5日朝刊）。

接種を踏まえ検討される。副反応が出る恐れの高い人々や就学児（6歳以上）はPCR検査（陰性証明有効3日以内）、抗原検査（同一日以内）を原則無料

にされる。現在のような感染の沈静時も、証明を見れば懇親人数、利用時間、観客数等の規制を緩和や除外され、関係業界は「Go To」キャンペーンなどで

の新型コロナ対策分科会は20〜30代の接種率を60%程度と予測した（9月3日発表）。「打たない」という若者へ、どう働きかけるか。何しろ「ワクチンで不妊症になる」などのSNS発信のデマがいまだに流れる。

ワクチン接種をめぐる諸課題は、「共生社会」という大きな目標へ歩む社会の試練と考えるべきなのだろう。（本紙論説委員）



みやたけ・こう NPO法人福祉フォーラム・ジャパン副会長、学校法人・社会医学技術学院理事長

だが、ワクチンパスポートをいち早く導入した英国やドイツでは、経済・社会知識を広めるほかない。

試験と考えるべきなのだろう。

（本紙論説委員）